

## 2020 年度青年研修「インドネシア/防災」コースに係る 参加意思確認公募について

独立行政法人国際協力機構東北センター（以下「JICA 東北」という。）が、2020 年度に開始する予定の案件に関し、下記のとおり、公募参加確認書の提出を招請します。

本業務は、開発途上国から研修員として日本に招いた防災分野の開発の中核を担う人材に対し、所定の案件目標を達成するべく、防災に関する必要な知識や技術に関する研修を行うものです。

本業務の遂行にあたっては、公益社団法人青年海外協力協会（以下「特定者」という。）を契約の相手先として、JICA 所定の基準に基づき経費を積算したうえで契約を締結する予定です。

特定者は、JICA 東北所管地域において、防災分野に関して、学術分野、民間分野を含む人材ネットワークのハブ機能を有する機関であり、産学官公民から多様な講師を招請できることから、以下の「2. 応募要件」を満たし、本件業務を適切に実施し得る要件を備えていますが、特定者以外の者で応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施します。

### 1. 業務内容

- (1) 業務名：2020 年度青年研修「インドネシア/防災」コース研修委託業務
- (2) 担当部署：JICA 東北 総務課
- (3) 案件内容：研修委託業務概要（別紙 3-2）のとおり
- (4) 研修期間：2021 年 2 月下旬から 3 月上旬まで（予定）
- (5) 履行期間：2021 年 1 月下旬から 3 月下旬まで（予定）
- (6) 研修実施場所：JICA 東北所管の 6 県（青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県）を主とし、必要に応じ研修旅行（県外を含む）を実施

### 2. 応募要件（注：以下のうち該当する要件を記載）

#### (1) 基本的要件

- 1) 公示日において、平成 31・32・33 年度または令和 01・02・03 年度全国省庁統一資格の「役務の提供等」の「A」、「B」、「C」または「D」の認定等級を得ている者であること。（同資格審査結果通知書（写し）を添付す

ること。)なお、同資格審査結果通知を有していない場合は次の書類を添付すること

- ・ 登記簿謄本 (写)
  - ・ 財務諸表 (直近 1 か年分)
  - ・ 納税証明書 (その 3 の 3) (写)
  - ・ 営業経歴書 (過去 1 年間の事業実績を示す資料など)
  - ・ 会社概要のわかるパンフレット等
- 2) 公募参加確認書の提出の時点で、国際協力機構契約事務取扱細則 (平成 15 年細則 (調) 第 8 号) 第 4 条に規定する「登録不適格者」に該当しない者であること。
  - 3) 会社更生法 (平成 14 年法律第 154 号) に基づき更正手続開始の申立がなされている者又は民事再生法 (平成 11 年法律第 225 号) に基づき再生手続開始の申立がなされている者 (手続開始の決定後、再認定を受けた者を除く) でないこと。
  - 4) 公告日から契約開始の日までの期間、契約に関し当機構から指名停止措置を受けていないこと。

### 3. 手続きのスケジュール

(1) 参加意思確認申請書の提出	提出期間	2020 年 2 月 17 日(月)10 時 から 同年 3 月 9 日(月) 17 時まで
	提出場所	JICA 東北 総務課
	提出方法	持参又は郵送 (書留としてください。) 提出期限必着。平日 10:00 から 17:00 まで (正午から 14:00 までは除く) に上記提出場所へ持参のこと。

※提出書類について

#### A. 全省庁統一資格を有する者

- 1) 公募参加確認書 (別紙 4) 及びその添付書類 (法人概要、パンフレット等)
- 2) 平成 31・32・33 年度または令和 01・02・03 年度全省庁統一資格の資格審査結果通知書の写し

#### B. 全省庁統一資格を有していない者

- 1) 公募参加確認書 (別紙 4) 及びその添付書類 (法人概要、パンフレット等)
- 2) 登記簿謄本 (写)
- 3) 財務諸表 (直近 1 か年分) (写)
- 4) 納税証明書 (その 3 の 3) (写)
- 5) 営業経歴書 (過去 1 年間の事業実績を示す資料など)

(2) 審査結果の通知	通知日	2020年3月23日(月)
	通知方法	郵送
(3) 応募要件無し の理由請求	請求場所	JICA 東北 総務課
	請求方法	持参又は郵送(書留としてください。)
	回答予定日	2020年4月3日(金)
	回答方法	郵送

#### 4. その他

- (1) 提出期限を過ぎて提出された参加意思確認書等は無効とします。
- (2) 参加意思確認書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とします。
- (3) 提出された参加意思確認書等は返却しません。
- (4) 機構は提出された参加意思確認書等を、参加意思確認書等の審査の目的以外に提出者に無断で使用しません。
- (5) 提出期限以降における参加意思確認書の差替え及び再提出は認めません。
- (6) 審査の結果、応募要件を満たさなかった者は、書面によりその理由について説明を求めることができます。(上記3(3)を参照ください。)
- (7) 公募の結果、応募要件を満たす者がいない場合は、特定者との随意契約手続きに移行します。また、応募要件を満たす者がいる場合は、指名競争入札(総合評価落札方式)または指名による企画競争を行います。その場合の日時、場所等の詳細は、応募要件を満たす者及び特定者に対して、別途連絡します。
- (8) 予算その他機構の事情により、当該手続きを中止する場合があります。
- (9) 手続きにおいて使用する言語及び通貨：日本語及び日本国通貨に限る。
- (10) 契約保証金：免除します
- (11) 共同企業体の結成：認めません
- (12) 当機構の契約競争関連規程は、当機構ホームページの「調達情報」(URL：<https://www.jica.go.jp/announce/index.html>)にて公開中。
- (13) 情報の公開について：

本公示により、参加意思確認書を提出する法人・団体等については、その法人、団体等名を契約情報として当機構ホームページ上に原則公表しますのでご承知ください。

また、本公募により契約に至った契約先に関する以下の情報を当機構ホームページ上で公表することとしますので、本内容に同意の上で、参加意思確認書の提出及び契約の締結を行っていただきますようご理解をお願いいたします。

なお、参加意思確認書の提出及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

① 公表の対象となる契約相手方：

次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。

(ア)当該契約の締結日において、当機構で役員を経験した者が再就職していること、又は当機構で課長相当職以上の職を経験した者が役員等(注)として再就職していること

注)役員等とは、役員のほか、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言することなどにより影響力を与え得ると認められる者を含む。

(イ)当機構との間の取引高が総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること

② 公表する情報

契約ごとに、契約名称及び契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額とあわせ、次に掲げる情報を公表します。

(ア)対象となる再就職者の氏名、再就職先での現在の職名、当機構での最終職名

(イ)契約相手方の直近3ヵ年の財務諸表における当機構との取引高

(ウ)契約相手方の総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合

(エ)一者応札又は応募である場合はその旨

③当機構の役職員経験者の有無の確認日

当該契約の締結日とします。

④情報の提供

契約締結日から1ヶ月以内に、所定の様式にて必要な情報を提供頂くこととなります。

以 上